



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社森精機製作所

コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼理財務本部長 (氏名) 近藤 達生

TEL 052-587-1811(代表)

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,402	△57.8	△26,933	—	△26,599	—	△34,693	—
21年3月期	157,203	△22.3	5,922	△81.1	3,197	△88.8	△2,153	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△363.87	—	△32.6	△18.1	△40.6
21年3月期	△23.59	—	△1.7	2.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △181百万円 21年3月期 △110百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	144,166	98,717	66.8	870.57
21年3月期	149,216	118,929	78.3	1,319.04

(参考) 自己資本 22年3月期 96,269百万円 21年3月期 116,800百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△15,995	△12,894	21,477	7,255
21年3月期	8,564	△11,424	△507	14,255

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,600	—	3.0
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,992	—	2.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		221.2	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,000	44.7	△4,500	—	△4,500	—	△4,500	—	△40.69
通期	108,000	62.6	1,000	—	1,000	—	1,000	—	9.04

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 118,475,312株 21年3月期 96,475,312株

② 期末自己株式数 22年3月期 7,892,985株 21年3月期 7,925,975株

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,419	△64.3	△21,218	—	△15,560	—	△26,991	—
21年3月期	135,784	△22.6	5,234	△81.9	2,870	△89.2	△3,356	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△283.03	—
21年3月期	△36.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	130,940		98,187		73.8		874.03	
21年3月期	133,706		110,290		81.9		1,235.98	

(参考) 自己資本 22年3月期 96,669百万円 21年3月期 109,469百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（当期）の工作機械業界における受注の環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、旺盛な需要を維持する中国をはじめとした海外向けの需要の回復が見られました。日本工作機械工業会発表の工作機械受注額は、昨年12月から前年同月比増を継続しております。当社グループの営業活動においても、北米、中国、インドなどの地域では需要の力強い回復が見られ、今後の受注の拡大は十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、国内外テクニカルセンタの再編などの販売・サービス網の整備と、徹底したコスト削減を推進いたしました。また、強固な財務体質を維持するとともに、次の成長期に向けた投資を積極的に行うため、昨年12月に公募増資及び第三者割当増資により168億円の資本増強を実施いたしました。

製品開発面では、設置面積を当社従来機比で約40%削減したコンパクトな高精度・高効率複合加工機「NT1000」、高速・高精度加工と優れた作業性を兼ね備えた5軸制御立形マシニングセンタ「NMV3000 DCG」、高機能CAMを標準搭載したオペレーティングシステム「MAPPS IV」を開発するなど、お客様のニーズに対応した新製品の開発に取り組んでまいりました。

生産面では、需要の落ち込みに対応して計画的な減産に取り組むと同時に、製造技術者向けの研修に注力し、多能工の育成を進めてまいりました。

また、昨年3月に業務及び資本提携を締結した独国 GILDEMEISTER AG とのシナジー効果実現のため、開発、製造、購買、販売・サービスなどあらゆる分野で引き続き長期的な協業体制構築を推し進めております。

第二次中期経営計画「PQR555」の取り組みを通して、従来にも増してコスト削減を推進し、財務体質の一層の強化に取り組まれました。更に、人材育成、製品品質向上活動など、経営体質の強化を継続的に実施しております。今後の需要拡大局面において、お客様の要望に迅速に応えることができる体制を整えております。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実行してまいります。

こうした状況のもとで、連結売上高は66,402百万円（前期比57.8%減少）、連結営業損失は26,933百万円（前期は5,922百万円の連結営業利益）、為替差益などの要因により、連結経常損失は26,599百万円（前期は3,197百万円の連結経常利益）となりました。また、早期退職者優遇制度の実施などによる損失を事業構造改革費用として特別損失に計上したことにより、連結当期純損失は34,693百万円（前期は2,153百万円の連結当期純損失）となりました。

なお、所在地別セグメントの動向及び業績は以下の通りです。

日本では、大手顧客に納入した製品の稼働率は今年に入ってから上昇傾向にあり、潜在需要が高まってきたと考えられますが、本格的な回復には至っておらず、自動車関連をはじめ全般的に受注は低水準でありました。このような状況のもと、売上高は前期（142,236百万円）に比べ64.4%減少の50,595百万円となり、営業損益は前期（6,090百万円の営業利益）に対して22,616百万円の営業損失となりました。

米州では、総じて受注は低水準で推移いたしましたが、昨年後半から航空機、医療関連において力強い受注回復が見られました。このような状況のもと、売上高は前期（30,971百万円）に比べ42.0%減少の17,957百万円となり、営業損益は前期（1,105百万円の営業利益）に比べ38.4%減少の680百万円の営業利益となりました。

欧州では、昨年後半から航空機、医療、環境技術関連において緩やかな受注回復が見られましたが、全般的に受注は低水準でありました。このような状況のもと、売上高は前期（47,087百万円）に比べ55.5%減少の20,954百万円となり、営業損益は前期（54百万円の営業利益）に対して5,388百万円の営業損失となりました。

アジア・オセアニアでは、総じて受注は低水準で推移いたしましたが、新興国向けの伸びが目立ってきております。特に中国の自動車、インフラ関連向けとインドの自動車関連向けにおいて力強い受注回復が見られました。このような状況のもと、売上高は前期（5,027百万円）に比べ47.2%減少の2,652百万円となり、営業損益は前期（704百万円の営業損失）に対して786百万円の営業損失となりました。

## 連結

(単位：百万円)

	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	増減
売上高	157,203	66,402	△90,800
営業損益	5,922	△26,933	△32,855
経常損益	3,197	△26,599	△29,797
当期純損益	△2,153	△34,693	△32,540

## 個別

(単位：百万円)

	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	増減
売上高	135,784	48,419	△87,365
営業損益	5,234	△21,218	△26,452
経常損益	2,870	△15,560	△18,430
当期純損益	△3,356	△26,991	△23,634

## (2) 次期の見通し

今後の受注環境に関しては、海外は昨年後半からの回復傾向が継続し、国内においても今年後半から本格的に回復軌道に乗るものと予想しております。

当社グループでは、需要が回復する局面においてお客様が必要とする製品・サービスをタイムリーに提供できる、開発・製造・販売・サービス体制の構築を進めるとともに、更なる財務体質改善の諸施策を実施してまいります。

以上を勘案した次期業績（連結）の見通しは以下の通りです。

(単位：百万円)

	第2四半期 累計期間（連結）	通期（連結）
売上高	45,000	108,000
営業損益	△4,500	1,000
経常損益	△4,500	1,000
当期純損益	△4,500	1,000

対米ドル平均市場レートは90円、対ユーロ平均市場レートは120円と想定しております。

## 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

## (3) 中期経営計画の進捗状況

当社グループは、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることで成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取り組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。「PQR555」では、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標を掲げております。今年度は「PQR555」の最終年度にあたります。目標達成のために、必要な施策を推進してまいります。

## ①成長の持続

日本、米州、欧州など成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング市場においては、積極的なシェア拡大を目指します。また、自動車産業、航空機産業、エネルギー産業、精密機械産業などの戦略産業のシェア拡大に努めます。

そのために、大型機を中心に新機種を開発し、集中的に市場に投入いたします。更にエマージング市場を中心に、アプリケーションセンタ、テクニカルセンタを開設し、営業活動を強化いたします。

## ②収益構造の強化

更なる収益構造の強化を図るため、製造原価・販売管理費の低減を追求します。

そのために、設計段階での原価低減を図るとともに、生産効率及び物流効率の向上を図ります。なお、それぞれの費用については目標値を定めて予算実績管理を行うことで、収益構造の強化を図ります。

## ③グローバル経営品質の確立

優秀な従業員（People）の採用及び社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成することにより、「PQR555」の目標を達成できる体制を構築します。

品質（Quality）においては、高精度・高効率な加工を追求するため、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改良を緻密に行うことでお客様満足度の向上を図ります。

また、リスク管理（Risk Management）においては、法令遵守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステム及び財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。このような取り組みを通して、グローバル経営品質の確立を図ってまいります。

## (4) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## ・資産

流動資産は前期末に比べて、20.4%減少し、62,733百万円となりました。これは、主として現金及び預金が6,936百万円、棚卸資産が4,854百万円それぞれ減少したことによりです。

固定資産は前期末に比べて、15.6%増加し、81,433百万円となりました。これは、主としてリース資産が4,262百万円、投資有価証券が4,368百万円それぞれ増加したことによりです。

この結果、総資産は前期末に比べて、3.4%減少し、144,166百万円となりました。

## ・負債

流動負債は前期末に比べて、43.7%増加し、34,983百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2,713百万円、短期借入金が8,252百万円それぞれ増加したことによりです。

固定負債は前期末に比べて、76.0%増加し、10,465百万円となりました。これは、主としてリース債務が4,159百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は前期末に比べて、50.1%増加し、45,449百万円となりました。

## ・純資産

純資産合計は前期末に比べて、17.0%減少し、98,717百万円となりました。これは、主として公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ8,433百万円増加した一方で、当期純損失を34,693百万円計上したことによりです。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,564	△15,995	△24,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,424	△12,894	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	21,477	21,984
現金及び現金同等物の期末残高	14,255	7,255	△6,999

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ6,999百万円減少し、当期末には7,255百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は15,995百万円の支出（前期は8,564百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少1,282百万円、たな卸資産の減少6,039百万円、仕入債務の増加1,283百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失34,640百万円であります。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、12,894百万円の支出（前期は11,424百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5,430百万円、有形固定資産の取得による支出5,639百万円、無形固定資産の取得による支出2,573百万円であります。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、21,477百万円の収入（前期は507百万円の支出）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入16,769百万円、短期借入金の純増加額7,602百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2,657百万円であります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	77.2	74.7	78.3	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.4	96.3	52.9	88.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	6.4	4.9	121.4	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	464.6	407.7	65.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

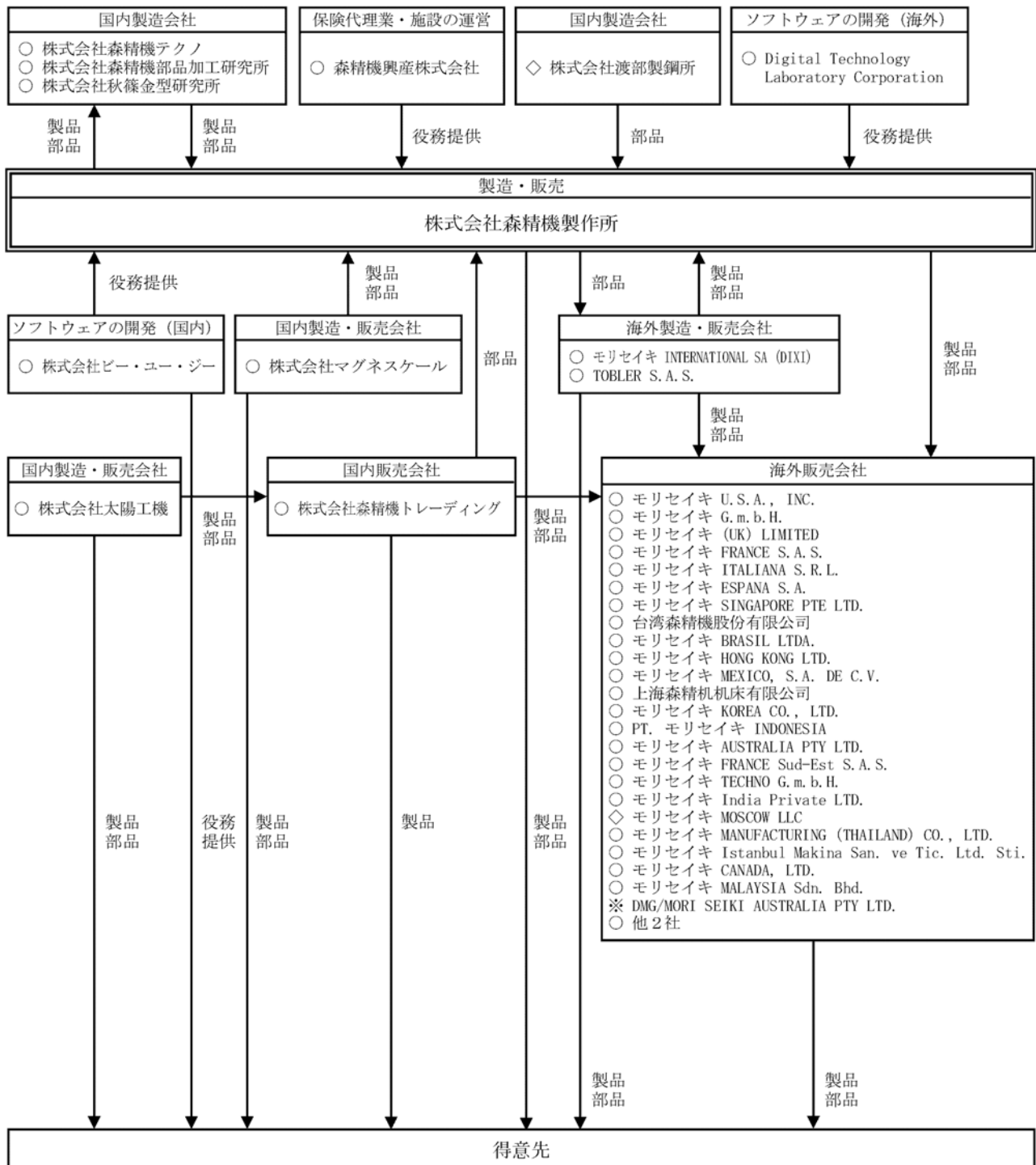
当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮し、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実などを重視し、市場競争力を強化していくことを優先いたします。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新商品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成22年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とし、平成23年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社42社並びに関連会社3社で構成され、工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りであります。

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

- モリセイキ U. S. A., INC.、モリセイキ G. m. b. H.、モリセイキ (UK) LIMITED、
- モリセイキ FRANCE S. A. S.、モリセイキ ITALIANA S. R. L.、モリセイキ ESPANA S. A.、
- モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股份有限公司、モリセイキ BRASIL LTDA.、



モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、  
上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO.,LTD.、PT. モリセイキ INDONESIA、  
モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD.、モリセイキ FRANCE Sud-Est S.A.S.、  
モリセイキ India Private LTD.、モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.、  
モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、モリセイキ CANADA, LTD.、  
モリセイキ MALAYSIA Sdn. Bhd.、モリセイキ TECHNO G.m.b.H.、株式会社森精機トレーディング、他2社  
工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

Digital Technology Laboratory Corporation

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

株式会社森精機部品加工研究所

ジグボーラー、マシニングセンタの製造、当社製品のノックダウン生産及び販売

モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)

金型の設計、製造及び販売

株式会社秋篠金型研究所

工作機械用付属品の製造及び販売

TOBLER S.A.S.

保険代理業・施設の運営

森精機興産株式会社

ソフトウェアの開発及び販売

株式会社ビー・ユー・ジー

計測機器の製造及び販売

株式会社マグネスケール

非連結子会社

DMG/MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.

その他の非連結子会社 6社

持分法適用関連会社

鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売

株式会社渡部製鋼所

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ MOSCOW LLC

持分法非適用関連会社

合成樹脂・繊維製造向け機械装置等の輸入国内販売

伊藤忠システック株式会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると考えております。当社グループでは、連結売上高に対する連結営業利益の比率を継続して10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の更なる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① GILDEMEISTER AG (独国) との長期的な協業体制構築

昨年3月に業務提携及び資本提携を締結した、独国 GILDEMEISTER AG (以下、ギルデマイスター) との長期的な協業体制構築を継続して推進しております。

製品面では、ギルデマイスターの中国の上海工場で生産された立形マシニングセンタ「DuraVertical 635 eco」、ターニングセンタ「DuraTurn 310 V3 eco」を当社の製品ラインアップに追加いたしました。他方、当社からは、高精度大型複合加工機「NT6600 DCG」をギルデマイスターにOEM供給いたします。また、昨年9月から工作機械の主要部品である主軸、ボールねじ、刃物台の供給を開始しております。更に、部品の標準化を進めて共同調達の拡大を図っており、大きなコストダウンにつながるものと考えております。今後は、OEMの相互供給を拡大させていくのに加えて、新機種の共同開発も進めてまいります。

販売・サービス面では、昨年7月以降、タイ、インドネシア、台湾、トルコ、日本、韓国、オーストラリアにて拠点統合を行い共同販売・サービスを開始し、今年4月からは米国・インドにも拡大しております。また、欧州事業の拡大を目指し、三井物産株式会社、ギルデマイスター、当社の合弁によるリース事業会社を設立し、顧客向けのファイナンス事業に参入する予定です。顧客のキャッシュ・フロー負担を軽減することで、既存顧客の受注拡大、新規顧客の開拓を進めてまいります。

以上の取り組みを継続・深化させていくことで、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指し、互いに協力してまいります。

##### ② 株式会社マグネスケールの株式取得に伴う計測機器事業の開始

当社は、平成22年3月31日に株式会社マグネスケールの全株式を取得し、連結子会社としております。同社は、ソニー株式会社の100%子会社であるソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社が、計測機器事業（マグネスケール、レーザースケール及びデジタルゲージにかかる事業）を会社分割して設立したものです。

切削工具や加工対象物の位置を測定して精度補正を行う計測機器は、工作機械の精度向上のための重要な要素の一つです。当社グループは、製品の精度及び価格競争力の更なる向上を図り、競業他社との差異化を実現いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 製品開発

工作機械市場は、先進国からの大型機、重切削機、5軸機、複合加工機への要求に加え、急速に景気が回復するアジア諸国、及び電氣化する自動車業界からの軽切削の小型機への期待も大きくなっております。当社グループは、これらのニーズに応え、斬新な設計による新世代の大型機と、高精度とコストパフォーマンスに狙いを絞った小型機の開発を進めてまいりました。今年度は、これらの新機種を一斉に投入いたします。

##### ② 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。第二次中期経営計画「PQR555」の中で課題として掲げた「製品精度5マイクロメートル」や、「製品検査の充実」を遂行し、製品の性能や信頼性の更なる向上を目指しています。また、製品の2年保証、お客様からの問合せに365日、24時間体制で対応、保守部品の24時間以内出荷など保守サービスの充実にも注力しております。さらに、今春より販売開始となった「Eco」シリーズなどギルデマイスターからOEM供給された製品についても、同様の品質保証体制で対応するための準備を整えました。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

##### ③ 安全保障貿易管理

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に

適用しております。更に、当社製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載しております。また、過去に非ホワイト国向けに輸出した同装置を搭載していない機械に対しても、装置の取り付けを実施いたしました。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

④法令遵守

法令遵守面においては、経営者自ら全従業員に対し法令に基づいて企業活動を行うことの重要性を説き、また、役員・従業員向け教育研修を継続的に実施することで、役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。また、内部監査室が主幹部署として法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備し、内部管理の強化に努めております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,452	7,516
受取手形及び売掛金	16,633	16,665
商品及び製品	14,652	10,067
仕掛品	5,808	6,241
原材料及び貯蔵品	17,454	16,751
繰延税金資産	1,714	533
未収消費税等	210	310
その他	7,985	4,761
貸倒引当金	△139	△114
流動資産合計	78,773	62,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 25,541	※1 26,926
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,639	※1, 7 4,301
土地	※4 15,940	※4 17,152
リース資産（純額）	—	※1 4,354
建設仮勘定	1,862	1,722
その他（純額）	※1 3,556	※1 3,199
有形固定資産合計	54,539	57,657
無形固定資産		
のれん	694	2,024
その他	4,628	5,733
無形固定資産合計	5,323	7,757
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,598	※3 12,966
長期前払費用	398	165
繰延税金資産	283	1,569
その他	※3 1,298	※3 1,317
投資その他の資産合計	10,579	16,018
固定資産合計	70,442	81,433
資産合計	149,216	144,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,374	—
支払手形及び買掛金	—	6,087
短期借入金	※5, 6 10,298	※5, 6 18,550
リース債務	15	270
未払金	4,207	4,116
未払費用	1,268	1,780
未払法人税等	1,434	741
前受金	1,554	925
未払消費税等	45	4
繰延税金負債	113	35
製品保証引当金	1,192	845
役員賞与引当金	25	—
賞与引当金	—	234
その他	813	1,390
流動負債合計	24,342	34,983
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	82	4,241
繰延税金負債	938	1,227
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,699	※4 1,699
退職給付引当金	641	312
その他	—	402
固定負債合計	5,945	10,465
負債合計	30,287	45,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,698	41,132
資本剰余金	45,429	53,863
利益剰余金	50,184	12,820
自己株式	△10,589	△10,544
株主資本合計	117,723	97,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,193	1,750
繰延ヘッジ損益	1,202	943
土地再評価差額金	※4 1,545	※4 1,545
為替換算調整勘定	△4,864	△5,242
評価・換算差額等合計	△922	△1,002
新株予約権	828	1,533
少数株主持分	1,300	914
純資産合計	118,929	98,717
負債純資産合計	149,216	144,166

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		157,203		66,402
売上原価		※1 98,304		※1 55,204
売上総利益		58,898		11,198
販売費及び一般管理費		※2, 3 52,976		※2, 3 38,131
営業利益又は営業損失 (△)		5,922		△26,933
営業外収益				
受取利息		120		28
受取配当金		198		180
為替差益		—		604
その他		378		476
営業外収益合計		697		1,289
営業外費用				
支払利息		133		289
為替差損		2,584		—
支払手数料		178		127
株式交付費		—		97
持分法による投資損失		110		181
退職給付費用		—		142
その他		415		117
営業外費用合計		3,422		956
経常利益又は経常損失 (△)		3,197		△26,599
特別利益				
固定資産売却益		※4 31		※4 20
投資有価証券売却益		—		1,006
関係会社株式売却益		—		29
特別利益合計		31		1,056
特別損失				
固定資産売却損		※5 4		※5 14
固定資産除却損		※6 599		※6 94
減損損失		※7 128		※7 233
投資有価証券評価損		1,211		32
その他の投資評価損		3		8
事業構造改革費用		—		※8 8,714
特別損失合計		1,947		9,097
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		1,281		△34,640
法人税、住民税及び事業税		1,727		739
法人税等調整額		1,427		55
法人税等合計		3,155		795
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		279		△743
当期純損失 (△)		△2,153		△34,693

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	32,698	32,698
当期変動額		
新株の発行	—	8,433
当期変動額合計	—	8,433
当期末残高	32,698	41,132
資本剰余金		
前期末残高	45,429	45,429
当期変動額		
新株の発行	—	8,433
当期変動額合計	—	8,433
当期末残高	45,429	53,863
利益剰余金		
前期末残高	56,750	50,184
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△68	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,344	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,828	△886
当期純損失（△）	△2,153	△34,693
自己株式の処分	△37	△13
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△133	—
当期変動額合計	△6,497	△37,363
当期末残高	50,184	12,820
自己株式		
前期末残高	△4,768	△10,589
当期変動額		
自己株式の取得	△5,932	△1
自己株式の処分	111	45
当期変動額合計	△5,820	44
当期末残高	△10,589	△10,544
株主資本合計		
前期末残高	130,109	117,723
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△68	—
当期変動額		
新株の発行	—	16,867
剰余金の配当	△2,344	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,828	△886
当期純損失（△）	△2,153	△34,693
自己株式の取得	△5,932	△1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	74	32
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△133	—
当期変動額合計	△12,318	△20,451
当期末残高	117,723	97,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,570	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	556
当期変動額合計	△376	556
当期末残高	1,193	1,750
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,026	1,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,229	△258
当期変動額合計	2,229	△258
当期末残高	1,202	943
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545	1,545
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,984	△4,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,880	△377
当期変動額合計	△2,880	△377
当期末残高	△4,864	△5,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,027	△79
当期変動額合計	△1,027	△79
当期末残高	△922	△1,002



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	369	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	459	704
当期変動額合計	459	704
当期末残高	828	1,533
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,177	1,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	123	△385
当期変動額合計	123	△385
当期末残高	1,300	914
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	131,761	118,929
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△68	—
当期変動額		
新株の発行	—	16,867
剰余金の配当	△2,344	△1,771
剰余金の配当 (中間配当)	△1,828	△886
当期純損失 (△)	△2,153	△34,693
自己株式の取得	△5,932	△1
自己株式の処分	74	32
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△133	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△445	239
当期変動額合計	△12,763	△20,211
当期末残高	118,929	98,717

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,281	△34,640
減価償却費	6,900	7,286
固定資産売却損	4	14
固定資産除却損	599	94
減損損失	128	233
固定資産売却益	△31	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,006
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	1,211	32
投資その他の資産評価損	3	8
事業構造改革費用	—	8,714
のれん償却額	389	342
株式報酬費用	459	704
持分法による投資損益(△は益)	110	181
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	603	△450
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△360	△353
受取利息及び受取配当金	△318	△208
支払利息	133	289
為替差損益(△は益)	3,192	488
売上債権の増減額(△は増加)	19,992	1,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,454	6,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,120	1,283
未収消費税等の増減額(△は増加)	501	△100
未払消費税等の増減額(△は減少)	2	△65
未払金の増減額(△は減少)	△2,710	△662
役員賞与の支払額	△163	—
その他	993	242
小計	23,381	△10,352
利息及び配当金の受取額	336	209
利息の支払額	△129	△283
事業構造改革費用の支払額	—	△7,360
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,023	1,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,564	△15,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△136	△69
有形固定資産の売却による収入	373	3,677
有形固定資産の取得による支出	△8,103	△5,639
無形固定資産の取得による支出	△2,414	△2,573
投資有価証券の売却による収入	—	2,366
投資有価証券の取得による支出	△310	△5,430
関係会社株式の売却による収入	—	215
関係会社株式の取得による支出	△373	△135
関係会社出資金の払込による支出	—	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △5,323
その他	△459	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,424	△12,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,602	7,602
自己株式の処分による収入	71	32
株式の発行による収入	—	16,769
自己株式の取得による支出	△5,932	△5
配当金の支払額	△4,163	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△61	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	21,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△708	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,075	△7,457
現金及び現金同等物の期首残高	17,916	14,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	457
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,255	※1 7,255

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>連結子会社の数33社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった 株式会社秋篠金型研究所、森精機興産株式会社、モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、TOBLER S. A. S.、モリセイキ TECHNO G. m. b. H. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>モリセイキ CANADA, LTD.、モリセイキ MALAYSIA Sdn. Bhd.、モリセイキ 4345 MORRIS PARK DRIVE, LLC は、当連結会計年度において設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数35社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった 株式会社ビー・ユー・ジーは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>平成21年9月1日付で モリセイキ (UK) LTD. (旧モリセイキUK) の営業譲渡を行い、新たに設立した モリセイキ (UK) LIMITED を連結の範囲に含めております。なお、旧モリセイキUK は モリセイキ (UK) PENSIONS LIMITED に名称変更し、引き続き連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成22年3月31日に株式会社マグネスケールの全株式を取得し、連結子会社としております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました モリセイキ (THAILAND) CO., LTD. は、清算したため連結の範囲から除いております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社名 株式会社ビー・ユー・ジー その他 3社</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>非連結子会社名 DMG/MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD. その他 6社</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2社</p> <p>株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 株式会社ビー・ユー・ジー その他 3社 関連会社 伊藤忠システック株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2社</p> <p>株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 DMG/MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD. その他 6社 関連会社 伊藤忠システック株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日が5社、3月31日が28社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、9月30日が1社、12月31日が5社、3月31日が29社であります。なお、9月30日及び12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
② たな卸資産	<p>時価のないもの</p> <p>……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品</p> <p>……連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に、また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>時価法</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>商品・製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>———</p> <p>同左</p>
③ デリバティブ取引により生ずる債権債務	時価法	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上総利益が112百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ リース資産  (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ————	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。 株式交付費……支出時に全額費用として処理しております。
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②製品保証引当金	製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。	同左
③役員賞与引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、計上すべき金額はありません。
④退職給付引当金	一部の海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理することとしております。	同左
⑤賞与引当金	————	国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,703百万円、7,867百万円、17,172百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」は91百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付費用」は267百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 76,500百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 66,520百万円
2	債務保証	2	債務保証
	①販売先のリース料支払に対す る債務保証(柵駒月他356件) 1,962百万円		販売先のリース料支払に対する 債務保証(柵駒月他345件) 1,658百万円
	②連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して、次の通り経営指導念書を差し入れておりま す。  株式会社ビー・ユー・ジー 650百万円		—————
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,339百万円 投資その他の資産 73百万円 その他(出資金)	※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 961百万円 投資その他の資産 62百万円 その他(出資金)
※4	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土 地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評 価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資 産の部に1,545百万円を計上しております。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調 整を行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③再評価を行った土地の当連結 会計年度末における固定資産 税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価額との 差額 △2,605百万円	※4	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土 地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評 価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資 産の部に1,545百万円を計上しております。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調 整を行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③再評価を行った土地の当連結 会計年度末における固定資産 税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価額との 差額 △2,858百万円
※5	当座貸越契約 連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調 達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結 しております。この契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 45,000百万円 借入実行残高 9,800百万円 差引額 35,200百万円	※5	当座貸越契約 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行2 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通 りであります。 当座貸越極度額 46,300百万円 借入実行残高 6,100百万円 差引額 40,200百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※6 コミットメントライン契約 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行24 行と貸出コミットメントライン契約を締結しており ます。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は、次の通りであります。 貸出コミットメント限度額 31,200百万円 借入実行残高 498百万円 差引額 30,702百万円	※6 コミットメントライン契約 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22 行と貸出コミットメントライン契約を締結しており ます。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は、次の通りであります。 貸出コミットメント限度額 51,200百万円 借入実行残高 12,450百万円 差引額 38,750百万円 ※7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額か ら控除されている圧縮記帳額 13百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 332百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 1,253百万円
※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のう ち主要なものは以下の通りであります。 運賃 7,538百万円 販売促進費 4,158百万円 給料・賞与金 12,998百万円 退職給付費用 472百万円 減価償却費 2,492百万円 のれん償却額 389百万円 支払手数料 4,356百万円 研究開発費 5,673百万円 製品保証引当金繰入 △353百万円 役員賞与引当金繰入 25百万円	※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のう ち主要なものは以下の通りであります。 運賃 2,836百万円 販売促進費 1,754百万円 給料・賞与金 10,593百万円 退職給付費用 413百万円 減価償却費 2,565百万円 のれん償却額 342百万円 支払手数料 2,411百万円 研究開発費 5,632百万円 製品保証引当金繰入 △353百万円 貸倒引当金繰入 11百万円 賞与引当金繰入 15百万円
※3 研究開発費の総額(一般管理費) 5,673百万円	※3 研究開発費の総額(一般管理費) 5,632百万円
※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 合計 31百万円	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 7百万円 その他(工具、器具及び備品) 5百万円 合計 20百万円
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円 合計 4百万円	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 9百万円 その他(工具、器具及び備品) 5百万円 合計 14百万円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 570百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(工具、器具及び備品) 22百万円 合計 599百万円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 36百万円 その他(ソフトウェア) 1百万円 その他(工具、器具及び備品) 16百万円 合計 94百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="172 409 778 757"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モリセイキ U. S. A., INC. 本社事務所</td> <td>建物、土地、 その他 (工具、 器具及び備品)</td> <td>米国 イリノイ州</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>①海外連結子会社であるモリセイキ U. S. A., INC. 本社事務所として利用しておりました建物、土地、その他 (工具、器具及び備品) については、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>②海外連結子会社であるモリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>①上記建物、土地、その他 (工具、器具及び備品) の回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p> <p>②上記のれんの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	モリセイキ U. S. A., INC. 本社事務所	建物、土地、 その他 (工具、 器具及び備品)	米国 イリノイ州	27	モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	のれん	—	101	計			128	<p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="821 409 1428 840"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モリセイキ U. S. A., INC. 本社事務所</td> <td>建物、土地、 その他 (工具、 器具及び備品)</td> <td>米国 イリノイ州</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>TOBLER S. A. S.</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>株式会社 太陽工機 部品倉庫</td> <td>建物、土地等</td> <td>新潟県 長岡市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>①海外連結子会社であるモリセイキ U. S. A., INC. 本社事務所として利用しておりました建物、土地、その他 (工具、器具及び備品) については、当連結会計年度において売却価額が決定したことに伴い、前連結会計年度における評価額との差額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>②海外連結子会社である TOBLER S. A. S. が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。</p> <p>③国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました建物、土地等については、将来の使用が見込まれない遊休資産となったことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>①上記建物、土地、その他 (工具、器具及び備品) の回収可能価額は、売却決定価額により評価しております。</p> <p>②上記のれんの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p> <p>③上記建物、土地等の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※8 事業構造改革費用 事業構造改革費用の主なものは、早期退職に伴う退職一時金、事務所等の統廃合費用等であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	モリセイキ U. S. A., INC. 本社事務所	建物、土地、 その他 (工具、 器具及び備品)	米国 イリノイ州	80	TOBLER S. A. S.	のれん	—	149	株式会社 太陽工機 部品倉庫	建物、土地等	新潟県 長岡市	4	計			233
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
モリセイキ U. S. A., INC. 本社事務所	建物、土地、 その他 (工具、 器具及び備品)	米国 イリノイ州	27																																		
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	のれん	—	101																																		
計			128																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
モリセイキ U. S. A., INC. 本社事務所	建物、土地、 その他 (工具、 器具及び備品)	米国 イリノイ州	80																																		
TOBLER S. A. S.	のれん	—	149																																		
株式会社 太陽工機 部品倉庫	建物、土地等	新潟県 長岡市	4																																		
計			233																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,475,312	—	—	96,475,312

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,695,892	5,291,188	61,105	7,925,975

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 5,287,500 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,665 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 60,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 605 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	821	
連結子会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	7	
合計			—	—	—	828	

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,344	25	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,828	20	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,475,312	22,000,000	—	118,475,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

一般募集（公募）による新株の発行による増加	19,200,000 株
第三者割当による新株の発行による増加	2,800,000 株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,925,975	1,198	34,188	7,892,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,198 株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権（ストック・オプション）の行使	34,000 株
単元未満株式の買増請求による減少	188 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,322
提出会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	195
連結子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計			—	—	—	—	1,533

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,771	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	886	10	平成21年9月30日	平成21年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金勘定	14,452百万円	現金及び預金勘定
	預入期間3ヵ月超の 定期預金	△197百万円	預入期間3ヵ月超の 定期預金	△260百万円
2 重要な非資金取引の内容	現金及び現金同等物 の期末残高	14,255百万円	現金及び現金同等物 の期末残高	7,255百万円
※3 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負 債の主な内訳	———		当連結会計年度に新たに計上したファイ ナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額は、それぞれ4,450百万円で あります。 株式の取得により新たに(株)マグネスケ ールを連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びにマグネ スケール社株式の取得価額とマグネ スケール社取得のための支出(純額)との 関係は、次の通りであります。	
			流動資産	4,489百万円
			固定資産	2,355百万円
			のれん	1,666百万円
			流動負債	△2,149百万円
			固定負債	△305百万円
			マグネスケール社 株式の取得価額	6,056百万円
			マグネスケール社 現金及び現金同等物	732百万円
			差引：マグネスケ ール社取得のた めの支出	5,323百万円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,036	29,977	45,451	3,738	157,203	—	157,203
(2) セグメント間の 内部売上高	64,199	993	1,636	1,289	68,119	(68,119)	—
計	142,236	30,971	47,087	5,027	225,322	(68,119)	157,203
営業費用	136,145	29,865	47,032	5,732	218,776	(67,495)	151,280
営業利益又は 営業損失(△)	6,090	1,105	54	△704	6,546	(623)	5,922
<b>II 資産</b>	130,870	15,429	26,693	4,363	177,357	(28,140)	149,216

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,325百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア、トルコ

## 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

## 5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社1社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本において営業利益は117百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,293	16,040	20,157	1,911	66,402	—	66,402
(2) セグメント間の 内部売上高	22,302	1,917	797	740	25,757	(25,757)	—
計	50,595	17,957	20,954	※ 2,652	92,160	(25,757)	66,402
営業費用	73,211	17,277	26,343	3,439	120,271	(26,935)	93,335
営業利益又は 営業損失(△)	△22,616	680	△5,388	△786	△28,110	1,177	△26,933
II 資産	134,798	16,803	23,646	3,259	178,508	(34,341)	144,166

※アジア・オセアニアにおける売上高(2,652百万円)の中には、当該国又は地域の外部顧客に対する製品売上に係る当社から連結子会社へのコミッションが含まれており、当該コミッションに対応する当該国又は地域の外部顧客に対する製品売上高(7,430百万円)は、日本の売上高に含まれております。

従いまして、同地域の外部売上高は、9,341百万円であります。

- (注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。  
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,900百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、スイス、トルコ

アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

## 4 国又は地域の区分変更

(注) 3において、トルコについては従来アジア・オセアニアに含めて区分していましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より欧州に含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	34,700	46,359	20,938	101,998
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	157,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	29.5	13.3	64.9

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、オーストリア

アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、イスラエル、ロシア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	17,398	20,577	9,341	47,317
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	66,402
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.2	31.0	14.1	71.3

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、オーストリア、トルコ、ロシア

アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、イスラエル

## 3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコ及びロシアについては従来アジア・オセアニアに含めて区分していましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より、欧州に含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319.04円	870.57円
1株当たり当期純損失金額(△)	△23.59円	△363.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (百万円)	△2,153	△34,693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,153	△34,693
期中平均株式数 (千株)	91,280	95,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち、新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、平成22年6月18日開催予定の第62回定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の減少について、以下の内容を付議することを決議いたしました。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。

## 1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の減少を行おうとするものであります。

## 2. 資本準備金及び利益準備金の減少の要領

## (1)減少する準備金の額

資本準備金	12,000百万円
利益準備金	2,650百万円

## (2)増加する剰余金の額

その他資本剰余金	12,000百万円
繰越利益剰余金	2,650百万円

## 3. 日程

(1)取締役会決議日	平成22年5月10日
(2)債権者異議申述最終期日	平成22年6月17日(予定)
(3)株主総会決議日	平成22年6月18日(予定)
(4)効力発生日	平成22年6月18日(予定)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,610	2,899
受取手形	541	396
売掛金	18,780	16,575
商品及び製品	9,284	6,653
仕掛品	4,910	5,069
原材料及び貯蔵品	11,733	10,626
繰延税金資産	622	—
未収還付法人税等	3,226	13
未収消費税等	190	91
未収入金	72	157
短期貸付金	3,750	8,941
為替予約	2,777	2,003
その他	1,471	1,373
貸倒引当金	△239	△499
流動資産合計	64,731	54,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,637	17,040
構築物（純額）	1,227	1,152
機械及び装置（純額）	5,453	2,421
車両運搬具（純額）	47	28
工具、器具及び備品（純額）	2,390	1,978
土地	13,247	13,309
リース資産（純額）	85	770
建設仮勘定	1,005	1,626
有形固定資産合計	40,093	38,328
無形固定資産		
特許権	—	1,605
ソフトウェア	3,322	3,721
ソフトウェア仮勘定	1,152	156
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4,477	5,486
投資その他の資産		
投資有価証券	6,714	8,615
関係会社株式	12,649	19,369
関係会社出資金	2,835	3,152
長期貸付金	853	563
長期前払費用	356	152
その他	994	966
投資その他の資産合計	24,404	32,821
固定資産合計	68,975	76,636
資産合計	133,706	130,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,520	3,233
短期借入金	9,800	17,150
リース債務	14	139
未払金	4,615	4,096
未払費用	187	237
未払法人税等	161	199
前受金	564	437
預り金	123	728
製品保証引当金	497	439
流動負債合計	18,484	26,661
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	71	641
繰延税金負債	578	1,133
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
その他	—	34
固定負債合計	4,931	6,091
負債合計	23,416	32,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,698	41,132
資本剰余金		
資本準備金	45,429	53,863
資本剰余金合計	45,429	53,863
利益剰余金		
利益準備金	2,650	2,650
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
資産圧縮積立金	159	154
別途積立金	36,600	36,600
繰越利益剰余金	△1,429	△31,086
利益剰余金合計	37,979	8,318
自己株式	△10,589	△10,544
株主資本合計	105,518	92,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,410
繰延ヘッジ損益	1,202	943
土地再評価差額金	1,545	1,545
評価・換算差額等合計	3,950	3,899
新株予約権	821	1,518
純資産合計	110,290	98,187
負債純資産合計	133,706	130,940



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	135,784	48,419
売上原価		
製品期首たな卸高	9,906	9,284
当期製品製造原価	93,239	42,638
他勘定受入高	550	547
合計	103,696	52,470
製品期末たな卸高	9,284	6,653
製品売上原価	94,411	45,816
売上総利益	41,372	2,602
販売費及び一般管理費	36,138	23,821
営業利益又は営業損失(△)	5,234	△21,218
営業外収益		
受取利息	149	65
受取配当金	294	5,076
為替差益	—	543
受取賃貸料	5	46
受取保険金	25	19
その他	163	256
営業外収益合計	637	6,008
営業外費用		
支払利息	130	85
為替差損	2,654	—
支払手数料	142	84
株式交付費	—	97
過年度社会保険料	—	62
その他	75	20
営業外費用合計	3,001	350
経常利益又は経常損失(△)	2,870	△15,560
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1,439
特別利益合計	0	1,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	88	42
投資有価証券評価損	1,211	31
関係会社株式評価損	3,483	3,528
関係会社株式売却損	—	50
その他の投資評価損	3	8
貸倒引当金繰入額	190	259
事業構造改革費用	—	7,492
特別損失合計	4,977	11,415
税引前当期純損失(△)	△2,106	△25,536
法人税、住民税及び事業税	44	306
法人税等調整額	1,205	1,148
法人税等合計	1,249	1,455
当期純損失(△)	△3,356	△26,991

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	32,698	32,698
当期変動額		
新株の発行	—	8,433
当期変動額合計	—	8,433
当期末残高	32,698	41,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,429	45,429
当期変動額		
新株の発行	—	8,433
当期変動額合計	—	8,433
当期末残高	45,429	53,863
資本剰余金合計		
前期末残高	45,429	45,429
当期変動額		
新株の発行	—	8,433
当期変動額合計	—	8,433
当期末残高	45,429	53,863
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,650	2,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,650	2,650
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
資産圧縮積立金		
前期末残高	165	159
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	159	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	36,600	36,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,600	36,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,127	△1,429
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	—
資産圧縮積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	△2,344	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,828	△886
当期純損失（△）	△3,356	△26,991
自己株式の処分	△37	△13
当期変動額合計	△7,557	△29,656
当期末残高	△1,429	△31,086
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	45,547	37,979
当期変動額		
剰余金の配当	△2,344	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,828	△886
当期純損失（△）	△3,356	△26,991
自己株式の処分	△37	△13
当期変動額合計	△7,567	△29,661
当期末残高	37,979	8,318
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,764	△10,589
当期変動額		
自己株式の取得	△5,932	△1
自己株式の処分	108	45
当期変動額合計	△5,824	44
当期末残高	△10,589	△10,544
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	118,910	105,518
当期変動額		
新株の発行	—	16,867
剰余金の配当	△2,344	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,828	△886
当期純損失（△）	△3,356	△26,991
自己株式の取得	△5,932	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	71	32
当期変動額合計	△13,391	△12,749
当期末残高	105,518	92,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,562	1,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359	207
当期変動額合計	△359	207
当期末残高	1,202	1,410
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,026	1,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,229	△258
当期変動額合計	2,229	△258
当期末残高	1,202	943
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545	1,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,081	3,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,869	△51
当期変動額合計	1,869	△51
当期末残高	3,950	3,899
新株予約権		
前期末残高	369	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	697
当期変動額合計	451	697
当期末残高	821	1,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	121,361	110,290
当期変動額		
新株の発行	—	16,867
剰余金の配当	△2,344	△1,771
剰余金の配当 (中間配当)	△1,828	△886
当期純損失 (△)	△3,356	△26,991
自己株式の取得	△5,932	△1
自己株式の処分	71	32
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,321	645
当期変動額合計	△11,070	△12,103
当期末残高	110,290	98,187

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役 加藤 由人

(注) 新任監査役候補の加藤由人氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

#### (3) 就任予定日

平成22年6月18日